

福井県「社長年齢」分析調査（2024 年）

社長の平均年齢は 60.7 歳、過去最高を更新 ～全国 28 番目、前年比 +0.2 歳～

福井県の社長の平均年齢は、2024 年時点で 60.7 歳（全国 60.7 歳）だった。社長の交代率が 3.69% 台（同 3.75%）で低迷するなかで、31 年連続で過去最高を更新した。

団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者となる「2025 年問題」が到来しており、「経営者の病気・死亡」による倒産も増加している。円滑な事業承継に向けて、早期に準備を進める必要性が一層高まっている。

※本調査では、企業概要ファイル「COSMOS2」（約 148 万社収録）から 2024 年 12 月時点における企業の社長データ（個人、非営利、公益法人等除く）を抽出し、集計・分析した。

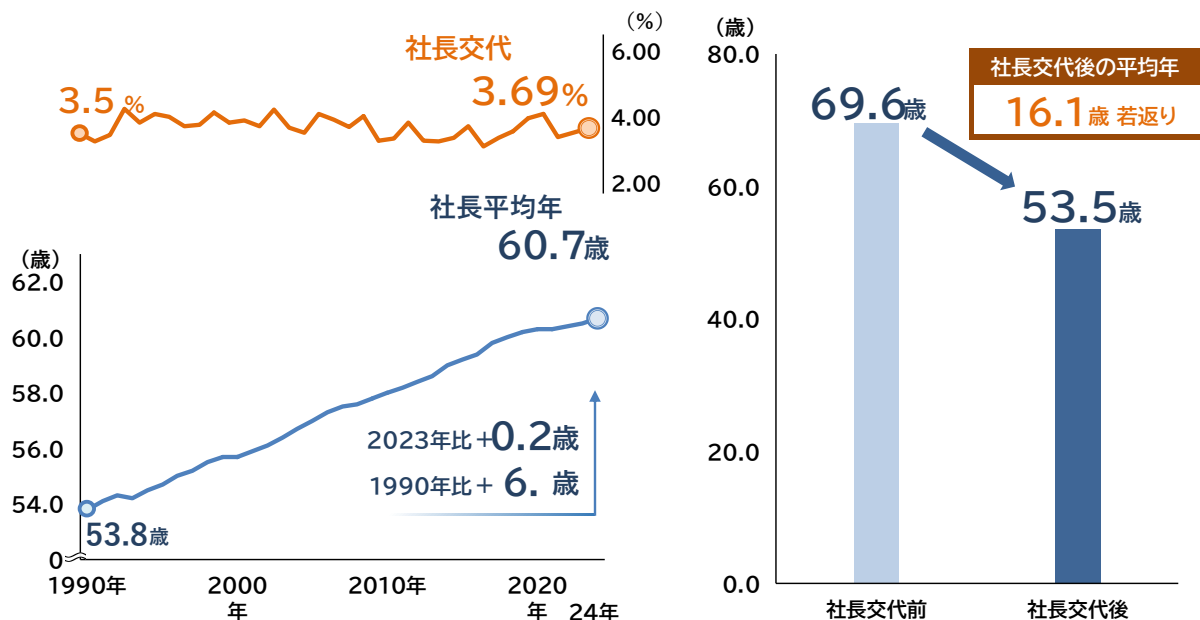
調査結果（要旨）

1. **社長年齢は 60.7 歳、過去最高を更新**
2. 社長交代後の平均年齢は 53.5 歳で 16.1 歳若返り
3. 社長の年齢区分では 50 歳以上が 8 割超、60 歳以上が 5 割超
4. 交代経緯は同族継承が 5 割超、交代前年齢は全国より 2.8 歳若い
5. 平均年齢は高い順で全国 28 番目

1. 社長平均年齢の推移

福井県の社長平均年齢は、2024 年時点で前年を 0.2 歳上回る 60.7 歳（全国 60.7 歳）となった。1994 年（当時 54.5 歳）から毎年上昇が続いており、31 年連続で過去最高を更新（全国は統計として遡れる 1990 年から 34 年連続で上昇・過去最高を更新）。社長交代率は 3.69%（全国 3.75%）となり、4 年連続で低下した。

社長交代後の新社長の年齢は 53.5 歳（全国 52.7 歳）で、社長交代によって平均 16.1 歳（全国 15.9 歳）若返った。



業種別では、不動産（65.6 歳）が最も高く、1995 年との比較では 9.6 歳の上昇を示している。

サービスは 59.3 歳となり、「その他」を除く業種別では唯一 60 歳を下回った。

【業種別】社長の平均年齢(年推移)

	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2024	対95年比
全体	54.7	55.7	57.0	58.0	59.2	60.3	60.7	+6.0
建設	53.9	54.6	56.1	57.7	58.9	59.9	60.2	+6.3
製造	55.6	56.5	57.4	58.4	59.9	61.3	62.0	+6.4
卸売	54.6	56.0	57.5	58.6	59.9	60.6	60.8	+6.2
小売	54.4	56.1	57.6	58.0	58.9	59.8	60.4	+6.0
運輸・通信	55.7	56.8	57.3	57.4	58.7	59.7	60.2	+4.5
サービス	53.9	55.6	56.8	56.7	57.7	58.8	59.3	+5.4
不動産	56.0	59.0	61.1	62.1	63.6	65.3	65.6	+9.6
その他	56.4	57.8	56.6	55.6	56.7	57.7	58.9	+2.5

2. 社長の年齢区分（年代別）

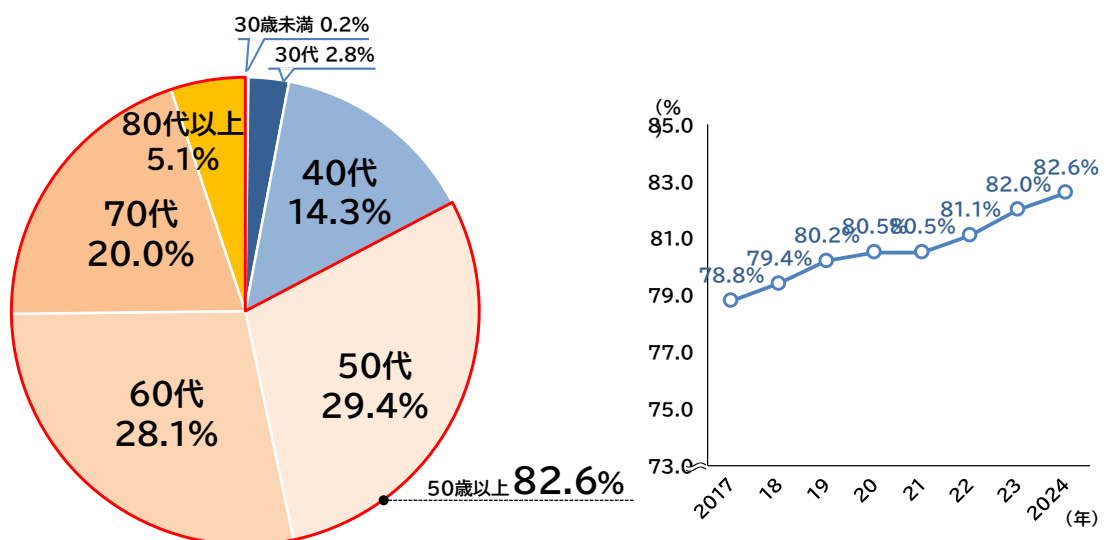
2024 年時点における社長の年代別構成比をみると、「50 歳以上」が 82.6%（全国 81.7%）を占めた。

2024 年はいわゆる「団塊ジュニア」世代の多くが 50 歳を超える時期であり、5 年連続で8割を上回るなど上昇が続いた。「60 歳以上」で区分しても 53.2%（全国 51.7%）と半数を超えている。

「30 歳未満」は 0.2%（全国 0.2%）、「30 代」は 2.8%（全国 2.9%）にとどまり、30 代以下の社長は全社長の約 3%に過ぎない。

近年はスタートアップなど新興企業を中心に若手経営者に注目が集まり、例えば東京では 2024 年はタイミー（東京都港区）の小川嶺氏が、当時 27 歳で東証グロース市場に上場を果たしたことで話題となった。こうしたトピックこそみられるものの、経営者の高齢化が進行しているのが実態である。

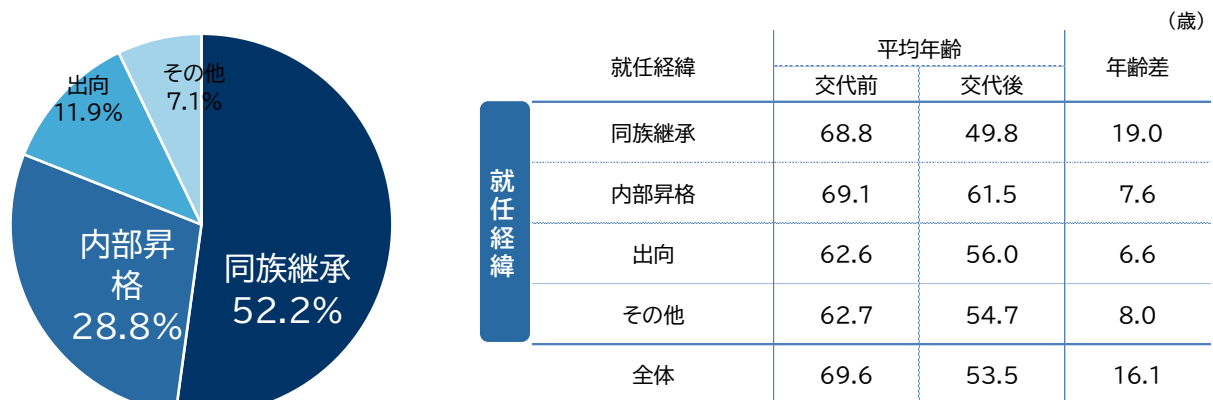
【年代構成比】社長の平均年齢と年代構成比



3. 交代した社長の就任経緯

交代した社長の就任経緯を分析すると、「同族継承」が 52.2%（全国 38.6%）で最も高く、「内部昇格」が 28.8%（全国 37.6%）が続いた。「出向」は 11.9%（全国 11.7%）だった。福井県の社長交代経緯は「同族継承」が全国と比べて圧倒的に比率が高く、「内部昇格」が低い状況となっている。

【就任経緯別】交代前後の社長年齢



※「全体」は2024年の社長交代企業を指す

就任経緯別に社長交代前後の平均年齢をみると、「同族継承」が交代前の平均年齢では 68.8 歳（全国 71.6 歳）で最も高く、「出向」が 62.6 歳（全国 62.8 歳）で最も低かった。「同族継承」による社長交代の比率は高いものの、後継者の存在で全国平均よりも 2.8 歳若い年齢で交代している様子が窺える。

交代後では「出向」が 56.0 歳（全国 57.5 歳）で最も高く、「同族継承」が 49.8 歳（全国 48.1 歳）で最も低かった。交代前と交代後の年齢差でみると、「同族継承」が 19.0 歳（全国 23.5 歳）で最も開きが大きく、若返りが大幅に進んでいる。

4. 社長の平均年齢 都道府県別

【都道府県別】社長の平均年齢推移

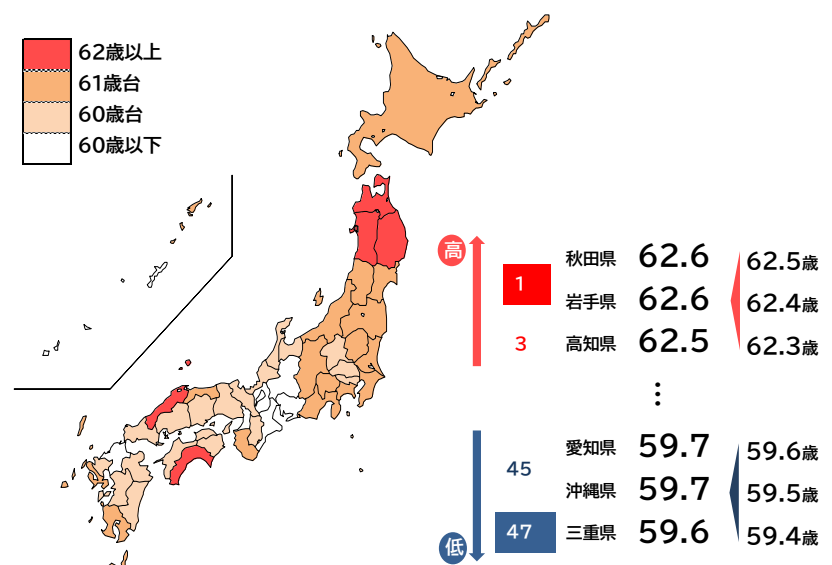
	2023年	2024年	24年順位	2023年
北海道	61.4	61.5	8	3.72
青森県	62.2	62.3	4	3.68
岩手県	62.4	62.6	1	3.79
宮城県	61.1	61.2	16	3.92
秋田県	62.5	62.6	1	3.96
山形県	61.3	61.3	14	3.80
福島県	61.3	61.5	8	3.82
茨城県	61.3	61.4	13	3.54
栃木県	60.9	61.1	19	3.45
群馬県	60.8	60.9	22	3.67
埼玉県	60.8	60.9	22	3.27
千葉県	61.0	61.2	16	3.34
東京都	60.0	60.1	38	4.68
神奈川県	61.2	61.2	16	3.42
山梨県	61.3	61.5	8	3.07
長野県	61.4	61.6	6	3.44
新潟県	61.5	61.6	6	3.80
富山県	60.7	60.8	25	3.91
石川県	59.8	60.0	40	3.62
福井県	60.5	60.7	28	3.69
岐阜県	59.7	59.8	42	3.43
静岡県	61.1	61.3	14	3.63
愛知県	59.6	59.7	45	3.79
三重県	59.4	59.6	47	3.20
滋賀県	59.6	59.8	42	3.67
京都府	60.5	60.8	25	3.24
大阪府	59.7	59.8	42	3.73
兵庫県	60.4	60.5	32	3.55
奈良県	60.6	60.8	25	3.26
和歌山県	61.3	61.5	8	3.50
鳥取県	61.0	61.1	19	4.06
島根県	61.8	62.0	5	3.88
岡山県	60.0	60.2	36	3.44
広島県	60.6	60.7	28	3.25
山口県	60.6	60.7	28	3.60
徳島県	60.6	60.9	22	2.65
香川県	60.3	60.4	34	3.26
愛媛県	60.6	60.7	28	3.43
高知県	62.3	62.5	3	3.82
福岡県	59.8	59.9	41	3.68
佐賀県	60.5	60.5	32	3.54
長崎県	61.4	61.5	8	3.37
熊本県	60.2	60.1	38	3.88
大分県	60.4	60.3	35	4.09
宮崎県	60.2	60.2	36	4.16
鹿児島県	60.9	61.0	21	3.72
沖縄県	59.5	59.7	45	4.69

平均年齢の高い順で、福井県（60.7 歳）は 28 番目。

都道府県別でみると、秋田県（2023 年比+0.1 歳）と岩手県（同+0.2 歳）が 62.6 歳で最も高かった。岩手県は、5 年ぶりのトップとなった。次いで、高知県（62.5 歳、同+0.2 歳）、青森県（62.3 歳、同+0.1 歳）が続いた。とりわけ、東北地方の 6 県がすべて全国平均（60.7 歳）を上回り、社長の高齢化が顕著である。

一方、最も低かったのは三重県の 59.6 歳（同+0.2 歳）で、8 年連続で最も低かった。その他、愛知県や沖縄県（いずれも 59.7 歳）など、60 歳を下回ったのは 7 府県だった。総じて、都道府県別の社長平均年齢は「東高西低」の傾向が強い。

なお、47 都道府県のなかで社長平均年齢が前年から低下したのは、熊本県（60.1 歳、同-0.1 歳）と大分県（60.3 歳、同-0.1 歳）の 2 県のみだった。また、同横ばいは 3 県だった。



5. 高まる「社長の高齢リスク」

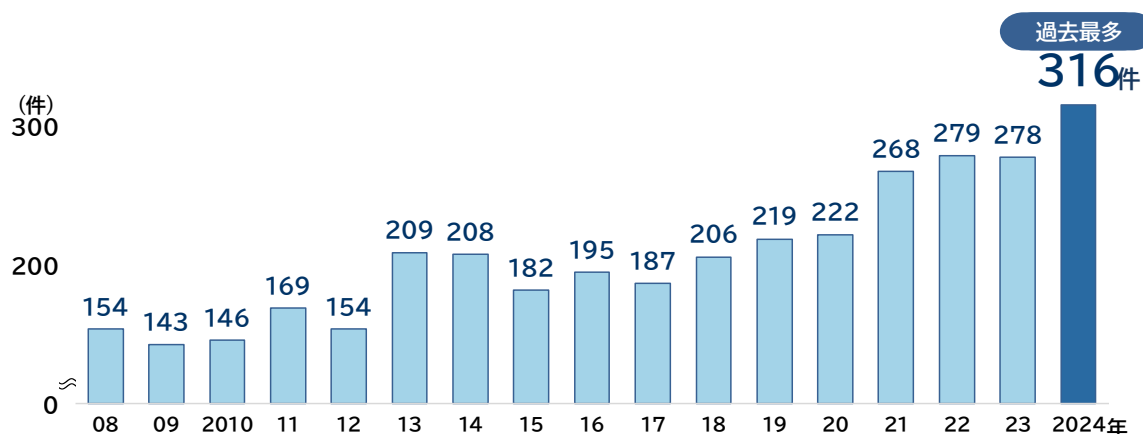
福井県における社長の平均年齢は 60.7 歳となり、過去最高を更新した。社長が「50 歳以上」である企業の割合は引き続き 8 割を超えるなど、「社長の高齢化」が一層深刻になっている。

全国で見ても、業種や地域によっては、さらに高齢化が進行している実態も明らかとなった。直近では社長交代率が低水準にとどまるなかで、今後も社長の平均年齢は上昇し続けるだろう。

2019 年、中小企業庁は「2025 年までに 70 歳を超える中小企業・小規模事業者の経営者は約 245 万人となり、うち約半数の 127 万人が後継者未定」との試算を発表しているが、鈍化する社長交代率を背景に平均年齢の上昇に歯止めがかからない。今後は事業承継が進まずに事業継続を断念せざるを得ないケースがさらに増加する可能性がある。

こうした結果の一つとして、「経営者の病気・死亡」による倒産が増加している。2024 年には全国で 316 件判明し、過去最多の件数を記録した。社長が高齢になれば「不測の事態」が生じる可能性は高まり、企業経営にも重大な影響を及ぼしかねない。社長の高齢リスクが高まるなか、十分な期間を設けた事業承継の実施に向けた周知な準備が求められる。

（参考）「経営者の社長・病気」を主因とする倒産の件数(全国数値)



【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 福井支店 担当: 鷺崎 (わしざき)

TEL 0776-24-1058

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。